

平成27年度行政事業レビューシート ( )

法務省

<b>事業名</b>	出入国審査システムの維持・管理			<b>担当部局庁</b>	入国管理局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課			総務課長 石岡 邦章
<b>会計区分</b>	一般会計、東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	出入国の公正な管理 V-12-(1) 出入国の公正な管理			
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			<b>関係する計画、 通知等</b>	・日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日) ・観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014 (平成26年6月17日) ・「世界一安全な国日本」創造戦略(平成25年12月10日)			
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	・出入国審査システムは日本人については、出帰国手続を担い、その履歴情報をデータ管理するとともに、外国人については、基幹システムである外国人 出入国情報システムと連携することにより、入国管理局の主要業務である出入国審査、在留審査、退去強制手続等において必要となる情報をデータ管理 し、それらの出入国管理業務を正確かつ迅速に処理し、円滑・適正な出入国管理行政の運営を確保することを目的とする。 ・出入国管理行政をより円滑に実施するためにシステムを構築・運用しているところ、本事業は、外国人出入国情報システム及びバイオメトリクスシステム を除く、その他システムの維持・管理に焦点を当てたものである。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	日本人の出帰国手続のデータ管理システム(日本人出帰国審査システム)並びに中長期在留外国人に係る在留カードを発行するシステム(在留カード 等発行システム)、中長期在留外国人が所属機関や身分関係について変更が生じた場合にインターネットを利用して法務大臣に届け出るシステム(電子 届出システム)、退去強制手続等の外国人の指紋及び顔画像データ管理システム(指紋情報システム)、海港における乗員上陸許可に係る電子手続の管 理システム(乗員上陸許可支援システム)及び乗員・乗客情報を当局が保有する要注意人物リストと照合するシステム(事前旅客情報システム)の運用。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予算 の状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	5,083	4,707	4,429	5,324		
		補正予算	7	21	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	▲ 46	0	0		
	計	5,090	4,682	4,429	5,324	0		
執行額	4,931	4,471	4,423					
執行率 (%)	97%	95%	100%					
<b>成果目標及び成 果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 年度	
	出入国審査システムの稼働 率100%を維持する	出入国審査システムの 稼働率	成果実績	%	100	100	100	
			目標値	%	100	100	100	
			達成度	%	100%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック								
<b>活動指標及び活 動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	出入国審査システムの処理件数	活動実績	件	55,441,070	57,568,798	62,233,383		
		当初見込み	件	45,109,398	57,338,818	58,797,505	66,623,199	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	執行額/出入国審査システムの処理件数	単位当たり コスト	円	89	78	71		
		計算式	百万円/ 件数	4,931/ 55,441,070	4,471/ 57,568,798	4,423/ 62,233,383		
<b>平 成 2 7 - 2 8 年 度 予 算 内</b> (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報処理業務庁費	5,324						
	計	5,324	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国では、自国の安全や利益を守りつつ、円滑に外国人を受け入れるなど、公正な出入国管理を図ることが求められているところ、出入国審査システムの維持・管理は、国民や社会のニーズを反映した事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等の独自性や主体性が発揮されるべき業務ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達に当たっては、一般競争入札を原則としており、仕様書の作成においては、「法務省における情報システムに係る調達の基本方針」に基づき、競争性が確保されるよう作成している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	通信専用料に関して、回線使用料の見直しを行ない、経費の削減を図った。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	出入国審査システムの活動実績は、見込みに見合ったものであり、十分に活用している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	出入国審査システムは入国管理局の基幹システムである外国人出入国情報システムと連携しながら、活用されており、現時点において、安定的な運用がなされている。	
	改善の方向性	出入国管理業務の更なる効果的・効率化な実施のため、当該業務に関連する分野の動向に注視し、安定運用の継続と関連分野の動向に対応するためのシステムリプレイスや開発を適時に進めるとともに、こうしたリプレイス等の時機を捉えて、経費の縮減を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	68	平成23年度	64	平成24年度	69	
平成25年度	78	平成26年度	65			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
4,423百万円

〔 出入国の公正な管理に必要な物品の賃貸借及び  
役務の契約を本省契約、地方に配分 〕

【一般競争入札・随意契約】

A. 株式会社日立製作所ほか  
3,679百万円

〔 システム改修作業 等 〕

【本省から予算配分】

B. 東京入国管理局ほか7庁  
744百万円

【一般競争入札・随意契約】

C. 株式会社もしもしホットライン  
ほか  
744百万円

〔 データ入力委託ほか 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.株式会社日立製作所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	事前旅客情報システムに係る機器更新に伴うアプリケーション改修作業	889			
計		889	計		0
B.東京入国管理局ほか7庁			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	744			
計		744	計		0
C.株式会社もしもしホットライン			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	データ入力委託	235			
計		235	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で表情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所 (平成25年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	事前旅客情報システムに係る機器更新に伴うアプリケーション改修等作業	889 (195)	1	99.8%
2	パナソニック・システムネットワークス株式会社 (平成25年度国庫債務負担行為による随意契約)	ICカード等消耗品購入	597 (422)	随意契約	-
3	株式会社JECC	日本人審査システム用出国審査端末機器等賃貸借料	596 (305)	随意契約	-
4	日立キャピタル株式会社 (平成25年度に国庫債務負担行為による競争入札を実施)	在留カード発行システム等賃貸借料	594 (420)	1	87.3%
5	NTTコミュニケーションズ株式会社	イーサネットワーク回線使用料等	484 (462)	随意契約	-
6	三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社(平成24年度国庫債務負担行為による随意契約)	ICカードプリンタ等賃貸借料	183 (106)	随意契約	-
7	日本電気株式会社	乗員上陸許可支援システム運用支援業務	39 (29)	1	99.7%
8	株式会社株式会社日立システムズ	電子届出システムのヘルプデスク業務	32 (23)	1	98.9%
9	NECキャピタルソリューションズ株式会社	乗員上陸許可支援システム等賃貸借料	26 (20)	1	97.6%
10	東芝ソリューションズ株式会社	システム賃貸借料	12	1	98.9%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京入国管理局	予算配分	551		
2	名古屋入国管理局	予算配分	81		
3	大阪入国管理局	予算配分	56		
4	福岡入国管理局	予算配分	22		
5	広島入国管理局	予算配分	12		
6	仙台入国管理局	予算配分	8		
7	高松入国管理局	予算配分	7		
8	札幌入国管理局	予算配分	7		

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社もしもしホットライン	外国人出入国情報システム等データ入力委託	235 (208)	4	87%
2	アデコ株式会社	外国人出入国情報システム等データ入力委託	54	2	96%
3	沖電気工業株式会社	システム関連LAN工事	20 (11)	随意契約	-
4	株式会社総合人材センター	外国人出入国情報システム等データ入力委託	13	随意契約	-
5	株式会社コムラ	タイトルシート作成委託	12	2	89%
6	株式会社ウイン	外国人出入国情報システム等データ入力委託	9	3	69.3%
7	株式会社東武	外国人出入国情報システム等データ入力委託	6	5	63.1%
8	株式会社キャリアステーション	外国人出入国情報システム等データ入力委託	5	1	97.8%
9	キャリアバンク株式会社	外国人出入国情報システム等データ入力委託	2	2	58.2%
10	共生印刷株式会社	タイトルシート作成委託	1	随意契約	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		

※括弧書き、入札者及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、括弧内で個別契約中の契約金額が最も大きいものについて記載している